



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総管理部長 (氏名) 鳥居 孝行 (TEL) 073-448-3600
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	5,440	20.9	834	101.3	834	103.4	573	111.4
2025年12月期第1四半期	4,500	4.4	414	16.5	410	15.1	271	18.5

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 573百万円(111.4%) 2025年12月期第1四半期 271百万円(18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	51.78	50.80
2025年12月期第1四半期	24.27	24.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	17,074	9,394	54.4
2025年12月期	15,791	9,143	57.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 9,286百万円 2025年12月期 9,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,203	15.3	1,382	39.5	1,373	38.7	930	38.0	83.96
通期	19,238	6.1	1,909	3.4	1,900	2.3	1,308	0.3	118.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	11,444,008株	2025年12月期	11,412,309株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	336,482株	2025年12月期	336,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	11,077,865株	2025年12月期1Q	11,174,670株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、同地域の情勢に加え、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

当社グループがサービスを提供する市場におきましては、人口減少等の社会構造の変化や、コロナ禍を契機に加速した働き方の多様化などを背景にDX（注）やデジタル化、生成AIの活用に向けた投資需要は高まり続けております。

流通食品小売業においては、物価高の影響により、消費者の「節約志向」「買い控え傾向」が根強く続いております。加えて、仕入価格や光熱費、物流費、人件費の上昇等、コスト負担の増加も重なり、厳しい経営環境が続いております。中長期的には、人口減少に伴う市場の縮小や、事業を担う人材不足の深刻化が懸念されるほか、業界内でのM&Aの活発化や、異業種からの参入による業界の垣根を越えた競争の激化などが想定されます。このような厳しさを増す経営環境を打開するには、AIの活用やDXの推進等による店舗運営の効率化や、卸売業・製造業との連携によるサプライチェーンの最適化等、生産性向上に向けた取組を進めることが不可欠であります。足元では、企業間の垣根を越えた物流の効率化に向けた取組が進むなど、非競争領域における協業やリソースの共同利用の考え方が着実に広がりを見せております。

官公庁においては、総務省が示している「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を背景に、情報システムの標準化・共通化、行政手続のオンライン化、AIの活用等が推進され、生産性向上や業務効率化に向けた投資の継続が期待されます。また、マイナンバーカードと健康保険証・運転免許証との一体化をはじめとするマイナンバーカードの利用促進や行政手続の簡素化など、住民サービスの向上と行政の効率化に向けた取組も進展しております。

また、上記のように、商取引、行政手続など、あらゆる場面においてDXが推進される中、紙・対面に基づく様々なやりとりをサイバー空間において実現するためのデータ流通基盤となる「トラストサービス」へのニーズが高まっており、簡易かつ信頼性の高いサービスへの需要が今後拡大していくと考えられます。

携帯電話販売市場においては、端末の高価格化等による買い替えサイクルの長期化や、オンラインショップでの販売や中古端末の流通拡大により、店頭での販売台数が減少傾向にあり、店舗数・店舗規模については、NTTドコモよりマーケットに合わせた戦略的な出店、効率化の方針が示されております。

このような状況のもと、当社グループは、2026年2月25日に「中期経営計画（2026～2030年度）」を公表し、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質かつ高機能なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

また、当社は、Work Smart「一人ひとりが主役～健康で生き活きと働きがいのある職場づくり～」をビジョンに掲げ、持続的な待遇向上をはじめとした人的資本投資を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,440百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益834百万円（前年同期比101.3%増）、経常利益834百万円（前年同期比103.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は573百万円（前年同期比111.4%増）となりました。

当社グループが経営上の重要指標と位置付ける定常収入（注）は、サービス提供の拡大等により180百万円増加し、2,297百万円（前年同期比8.5%増）となり、順調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 流通クラウド事業

流通クラウド事業におきましては、小売業向け生鮮発注システム「せんどねっとV2」や、小売業向けEDIサービス「BXNOAH」等の普及拡大による定常収入の増加、「@rmsV6」をはじめとする各種サービスの導入作業の進行に伴う売上の増加等により、増収となりました。一方、利益につきましては、前期に実施した体制強化に伴う人員増加や給与水準の引き上げによる労務費の増加や、「@rmsV6」の開発に係るソフトウェア償却費の増加等により、やや減益となりました。

主力サービスである食品小売業向け基幹システム「@rms」については、中大規模顧客向けの新バージョン

「@ r m s V 6」が、2026年3月に2社で新規稼働したほか、新たに大手スーパーマーケットの受注を獲得いたしました。また、ユーザーの業務効率向上に寄与するA I機能の搭載に向けた開発に着手するなど、今後のサービス展開および競争力の強化に向けた取組を進めました。

さらに、小売業向け生鮮発注システム「せんどねっとV2」については、生鮮E D Iに対する需要の高まりを背景に、豊富な導入実績を有する当社サービスへの引き合いが増加しており、新たに大手スーパーマーケットの受注を獲得いたしました。

加えて、一般社団法人日本加工食品卸協会が事務局を務める「メーカー・卸間次世代標準E D I推進協議会」へ参画し、卸・メーカー間のE D I普及拡大に向けた取組を進めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,368百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（経常利益）は160百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

② 官公庁クラウド事業

官公庁クラウド事業におきましては、自治体における基幹システムの統一・標準化関連案件、防災行政無線工事、文書管理システム等各種案件の進行により増収・増益となりました。

自治体D X関連サービスに関しましては、文書管理システム「A c t i v e C i t y」について、複数の団体において稼働を開始し、それに伴い定常収入が増加いたしました。また、文書検索の大幅な効率化を図るため、A I機能の搭載に向けた開発を進めました。さらに、オンライン窓口「みんなの窓口」について、新たに江戸川区での稼働を開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,843百万円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益（経常利益）は678百万円（前年同期比171.4%増）となりました。

③ トラスト事業

トラスト事業におきましては、国家資格の審査システムの受託開発案件の進行により増収となり、赤字幅は縮小いたしました。デジタル証明書発行サービス「C l o u d C e r t s」については、複数の新規案件の受注を獲得いたしました。また、韓国大手ソフトウェア会社であるHANC O M I n c.と日本の金融・エンタープライズ市場におけるA I生体認証・本人確認サービスの展開に向けた協力を開始しました。さらに、2026年4月開催の展示会（J a p a n D X W e e k）に出展し、新規受注の獲得、案件創出などの営業活動に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は73百万円（前年同期比279.5%増）、セグメント損失（経常損失）は3百万円（前年同期はセグメント損失33百万円）となりました。

④ モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、3 Gサービスの終了に向けた端末の買い替え需要が拡大したことにより、増収となりました。一方で、インセンティブ体系変更の影響や販売促進費等の増加、給与水準の引き上げに伴う人件費の増加等により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,154百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益（経常利益）は105百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

D X：デジタルトランスフォーメーション。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す 当社グループ独自の管理指標のこと。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加しました。

流動資産は、1,165百万円の増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,557百万円、流動資産のその他に含まれる前払費用が78百万円、リース債権及びリース投資資産が68百万円増加したことと、現金及び預金が283百万円、仕掛品が226百万円減少したことによるものです。

固定資産は、117百万円の増加となりました。これは主に取得等により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が115百万円、建物及び構築物が70百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が46百万円増加したことと、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが76百万円、償却によりのれんが47百万円減少したことによるものです。

負債は、1,031百万円の増加となりました。これは主に借入により短期借入金が550百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が354百万円、賞与引当金が197百万円、買掛金が70百万円増加したことと、未払法人税等が95百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が70百万円減少したことによるものです。

純資産は、251百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により573百万円増加し、剰余金の配当により332百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141	1,858
受取手形、売掛金及び契約資産	4,678	6,236
電子記録債権	60	32
リース債権及びリース投資資産	400	468
商品	277	265
仕掛品	415	188
原材料及び貯蔵品	22	23
その他	470	558
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,467	9,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,781	2,877
減価償却累計額	△1,771	△1,797
建物及び構築物（純額）	1,009	1,079
土地	2,102	2,102
その他	2,976	3,153
減価償却累計額	△2,336	△2,389
その他（純額）	640	763
有形固定資産合計	3,752	3,945
無形固定資産		
のれん	455	407
その他	1,946	1,905
無形固定資産合計	2,401	2,313
投資その他の資産	1,169	1,182
固定資産合計	7,323	7,441
資産合計	15,791	17,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,050	1,120
短期借入金	1,850	2,400
1年内返済予定の長期借入金	368	459
未払法人税等	423	327
賞与引当金	87	285
役員賞与引当金	—	7
受注損失引当金	6	2
その他	1,398	1,351
流動負債合計	5,185	5,954
固定負債		
長期借入金	1,345	1,608
資産除去債務	74	74
その他	43	41
固定負債合計	1,462	1,724
負債合計	6,648	7,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	895	905
資本剰余金	2,194	2,205
利益剰余金	6,402	6,643
自己株式	△467	△467
株主資本合計	9,024	9,286
新株予約権	118	107
純資産合計	9,143	9,394
負債純資産合計	15,791	17,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,500	5,440
売上原価	3,091	3,566
売上総利益	1,409	1,873
販売費及び一般管理費	994	1,039
営業利益	414	834
営業外収益		
受取利息	0	0
不動産賃貸料	3	3
その他	2	7
営業外収益合計	6	12
営業外費用		
支払利息	5	10
為替差損	2	—
その他	1	1
営業外費用合計	10	11
経常利益	410	834
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	409	834
法人税、住民税及び事業税	192	308
法人税等調整額	△54	△47
法人税等合計	138	261
四半期純利益	271	573
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	573

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	271	573
四半期包括利益	271	573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,224	2,107	19	1,149	4,500	—	4,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	4	2	0	71	△71	—
計	1,289	2,111	21	1,149	4,572	△71	4,500
セグメント利益又は 損失(△)	162	250	△33	130	508	△98	410

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	流通クラウド 事業	官公庁クラ ウド事業	トラスト 事業	モバイルネッ トワーク事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,368	2,843	73	1,154	5,440	—	5,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	8	2	0	107	△107	—
計	1,463	2,852	76	1,155	5,547	△107	5,440
セグメント利益又は 損失(△)	160	678	△3	105	940	△105	834

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	222百万円	238百万円
のれんの償却額	41 "	47 "

(重要な後発事象)

該当事項はありません。